

王立国際問題研究所研究報告

— Chatham House Memoranda —

Chatham House は別段の説明を加える必要のないほど著名なイギリスの権威ある調査研究機関である。正式には The Royal Institute of International Affairs と呼ぶ。Chatham House はその所在地による俗称である。パリ講和会議後のヴェルサイユ体制に対する不満から、国際問題に関する科学的研究の必要性が痛感され、1920年に設立されたものである。性格は unofficial かつ non-political な機関である。したがって国際問題のいかなる側面についてもその意見を表明することはその Royal Charter によって禁じられているように、中立性を重んじている。

研究所の目的は Royal Charter に規定されているように、(1)国際政治、国際経済、国際法の諸学の発展とそれらの主題に関する文献の研究、分類、開発の発展、(2)国際関係についての情報の提供、維持、講義、討論および函書・記録あるいは報告その他の作業の準備、および国際問題の研究調査の発表の助長、(3)国際問題研究の奨励助成、国際問題に対する情報・知識・思想の交換、民族の環境・条件・見解の理解の助長、その他目的遂行に必要なあらゆる問題となっている。

これらの調査研究の成果については、いずれも権威あるものとして評価されている。そのおもなものを紹介すると、

I. GENERAL に関するもの

The British year book of international law (1920年
以来継続年刊)

Documents on international affairs (1928年創刊)

Toynbee, Arnold J. A study of history.

Toynbee, Arnold J. and others. Survey of international affairs (series)

II. ASIA に関するもの

1. Chatham House Study Group. Collective defence in South East Asia; the Manila Treaty and its implications. 1956.

2. Benham, Frederic. The Colombo Plan and other essays. 1956.

3. Szczepanik, Edward. The economic growth of Hong Kong. 1958.

4. Farmer, B. H. Pioneer peasant colonization in Ceylon; a study in Asian agrarian problems. 1957.

5. Smith, T. E. Population growth in Malaya; a survey of recent trends. 1952.

6. Rangnekar, D. K. Poverty and capital development in India; contemporary investment patterns, problems and planning. 1958. 330 p.

7. Collins, Charles. Public administration in Ceylon. 1951. 170 p.

8. Rose, Saul. Socialism in Southern Asia. 1959. 272 p.

9. Tinker, Hugh. The Union of Burma; a study of the first years of independence. 1957. 438 p.

10. Brimmell, J. H. Communism in South East Asia; a political analysis. 1959. 415 p.

III. AFRICA に関するもの

1. Hailey, Lord. An African survey; a study of problems arising in Africa South of the Sahara. rev. ed. 1957. 1704 p.

2. Barbour, Nevill, ed. A Survey of North West Africa (The Maghrib). 1959. 312 p.

IV. MIDDLE EAST に関するもの

1. Chatham House Study Group. British interests in the Mediterranean and Middle East. 1958. 132 p.

2. Watt, D. C., ed. Documents on the Suez crisis, 26 July to 6 Nov. 1956. 1957. 94 p.

3. Khadduri, Majid. Independent Iraq; a study in Iraqi politics since 1932. 1951. 302 p.

4. Longrigg, Stephen Hemsley. Iraq 1900 to 1950; a political, social, and economic history. 1953. 446 p.

5. Gibb, H. A. R., and Harold Bowen. Islamic society and the West; a study of the impact of Western civilization on Moslem culture in the Near East. Vol. 1, Islamic society in the eighteenth century. pt. 1, 1950. 398 p. pt. 2, 1957. 294 p.

6. Warriner, Doreen. *Land reform and development in the Middle East; a study of Egypt, Syria, and Iraq*. 1957. 208 p.
7. Lambton, A. K. S. *Landlord and peasant in Persia; a study of land tenure and land revenue administration*. 1953. 460 p.
8. Bullard, Reader, ed. *The Middle East; a political and economic survey*. 3d. ed. 1958. 568 p.
9. Longrigg, Stephen Hemsley. *Oil in the Middle East; its discovery and development*. 1954. 320 p.
10. Hourani, A. H. *Syria and Lebanon; a political essay*. 1946. 414 p.
11. Longrigg, Stephen Hemsley. *Syria and Lebanon under French mandate*. 1958. 416 p.
12. Hill, Richard. *Egypt in the Sudan 1820~1881 (Middle Eastern Monographs)*. 200 p.
13. Fawzi, Saad Ed Din. *The Labour movement in the Sudan, 1946~1955*. 1957. 190 p.

V. 逐次刊行物としては
 International affairs (Quarterly)
 The World today (Monthly)
 Memoranda on current topics (Irregular)

などがある。

ここに解題する Chatham House Memoranda はこの最後の Memoranda on current topics のことである。取り上げたのは最近数年に刊行された20冊について当研究所の関係分野のものに限った。したがってヨーロッパ関係のものは除外した。

I 東南アジア

Benham, Frederic. *The National income of Singapore*, 1956. Sept. 1959. 24 p.

この資料は1956年に初めて行なわれたシンガポールの国民所得推定に関するものである。まず統計による国民所得の概要をかかげ、つぎにその各項目についてのノート、居住費、自由政府業務費その他の業務費、資本形成についての叙述がある。

シンガポールの住民1人当たりの所得は約1200ドル、すなわち140ポンドであって、これはアジア諸国のなかでも高い数値である。たとえばインドでは1955~56年にわずかに252ルピー、すなわち19ポンドにすぎないのに比較するとはるかに高い。また消費財支出については、シンガ

ポールで生産できるものが非常に少なく、生鮮食糧以外の消費財は全部輸入に依存していることを示している。

RIIA. *Information Dept.* Sarawak; political and economic background. May 1957. 21 p.

サラワクに関する資料は少ない。わずかに Colonial report of Sarawak が政府公表のものとして信頼できるにすぎない。この資料は Chatham House の情報部がこの Colonial report を基礎として作成したもので、序章、歴史と政治、経済の3部から構成されている。序章では簡単に地形と人口構成について述べ、歴史と政治の章では Brooke が1939年にこの地に上陸して白人 Rajah として国を作って以来の政治的發展について、経済の章ではこの国を31の地区に分け、それら3地区における土地所有、生産、貿易および開発計画について述べている。

II 中 近 東

RIIA. *Information Dept.* The Western Powers and the Middle East 1958; a documentary record. Nov. 1958. 46 p.

このメモランダムは2部からなっており、第1部は中東が最近しばしば直面している危機に関する記録や記事を編集したものである。この編集は完全ではないが、中東防衛に特別の関係をもつ西欧勢力の法的体制とその背景を提示している。第2部は第1部と性格を異にし、事件の年代記の性質をそなえている。アラビア半島やペルシア湾沿岸のアラブの為政者とイギリスとの関係は過去の条約や協定に制約された歴史的なものである。そのため第2部は史料を多く取り入れてあるが、近づきたいものには抜萃と要約を掲載している。第1部では西欧勢力の公約を一般的公約と特定の国々に影響する公約とに分け、前者に1950年の3国宣言、55年のバグダッド条約、57年のアイゼンハワー・ドクトリンをあげ、後者に51年の NATO 宣言や55年のイギリス、イラクの特別協定などを取り上げ、58年7月の中東危機をめぐる西欧の軍事行動に及んでいる。第2部ではアラビア半島およびペルシア湾におけるイギリスの位置づけをしており、付録としてシブ条約をおさめている。

RIIA. *Information Dept.* Cyprus; the dispute and the settlement. June 1959. 62, xi p.

この冊子は Cyprus; background to Enosis を補充しより完全にしたものであって、序文から「解決への新しい試み」まではほぼ同一の内容であるが注がやや丁寧になっている。キプロス問題解決の鍵は2つある。第1は島

内の多数派であるギリシア系と少数派であるトルコ系の融和であり、第2はイギリス、ギリシア、トルコの協力である。キプロスとイギリス、ギリシア、トルコ間の保障条約、いわゆるロンドン協定でキプロスの独立を約束し、5年ごとの普通選挙で大統領（ギリシア系）、副大統領（トルコ系）を選ぶ共和制にふみきるまでの歩みがこの後半をなしている。ロンドン協定については基本構造とかイギリスの声明などに分けて説明が加えられている。記録からの抜萃、キプロスの経済のほかキプロスの統計表1枚と地図が付録としておさめられている。

RIIA. *Information Dept.* Cyprus; background to Enosis. Feb. 1958. 37, ix p.

Enosis とはキプロスのギリシアへの帰属運動である。この運動とその背景を *The Times*, *Manchester Guardian*, *New York Times* などの新聞類やイギリス国会議事録を使用して説明せんとしたものである。序にもみられるが、キプロス島民の大部分がギリシア語を話しギリシア正教を信奉しているというEnosisの根拠を薄弱なものとし、イギリスの立場があらわれているといえよう。第1次大戦から1931年の暴動、大戦中と大戦直後の Enosis の動きを問題にし、つぎに国連におけるキプロス問題やEOKAの活動を考察している。このキプロス問題をイギリスはイギリスの国家理性に基づいてギリシア、トルコ間の緊張を利用したり、Enosisの指導者マカリオス大司教を追放したりして解決しようとする。しかしスエズ問題の失敗からラドクリフ卿の憲法提案となり、提案が受諾されてマカリオス大司教の釈放が行なわれ、解決への新しい試みが行なわれる。付録として記録からの抜萃とキプロスの経済がおさめられている。

RIIA. *Information Dept.* The Bagdad Pact; origins and political setting. Feb. 1956. 12 p.

RIIA 情報部の手になるこのメモランダムは、ヨルダン政府がグラッブ将軍を解任する直前の1956年2月に完成をみたが、1957年7月リプリント版が出版された。バグダッド条約締結にいたる中東の状況とそれをめぐる国際環境を豊富な資料を用いながら簡明に浮き彫りにしている。米ソ2大勢力の谷間に位置し西欧の支配下にあったアラブの西欧に対する敵意の諸原因やアラブ内部の対立を分析し、つぎにアメリカのソヴェトに近接している国々への援助、トルコ・イラクの相互防衛条約やエジプトの反発、アラブ・イスラエル関係の悪化を問題にし、そのような事態におけるソヴェトの中東政策、それに対

してイニシアチブを取ろうとする西欧側が、バグダッド条約を拡張し、バグダッド会議を開催するにいたる流れをとらえている。付録としてトルコ・パキスタン協定、バグダッド条約がおさめられている。

Bolton, A. R. C. *Soviet Middle East studies; an analysis and bibliography.* 8 v.

Part 1: Introduction and general indexes. June 1959. 36 p.

これは8部から成る *Soviet Middle East Studies* の序論であり、最初にソヴェトのオリエント学における「中東」という概念の内容を明らかにし、それが地理学の術語としてよりは政治的にはるかに重要な意味をもっていることを指摘している。それというのもソヴェトのオリエント学は、国家のあるいは共産党の政策を推進する一手段として、1つには中東に関する知識・情報の党への供給、2つにはその分野の専門家の養成をその任務としているからである。

著者はそのような性格をもったソヴェトのオリエント学が、ロシア帝国時代の学問的遺産を継承し、ソ連邦共産党によって組織され助長されてきた過程を、ソヴェトにおける学問・研究活動一般に対するマルクス・レーニン主義理論の影響の増大する程度に応じて4つの時期に区分している。

第1期は1917年から1930年までで、この時期には新たに政権を獲得したソヴェト共産党が世界革命を成就させることを目的に、中東の反植民地主義運動の実態、政治・経済・社会の現代的諸問題を研究する新しい機関を設立したり、オリエント学にマルクス・レーニン主義的研究方法を導入することに努めたりする一方、他方ではクラチコーフスキイ (И. Ю. Крачковский), バルトリド (В. В. Бартольд) など伝統的学問方法に依拠して、言語・文学を主たる研究対象として活発な活動を続けていた一派があった。

第2の時期は1931年から1944年までの間で、科学アカデミーの粛清などが行なわれて、学問研究に対する共産党の指導権が確立した時である。オリエント学においてもその影響が顕著で、オリエント学者は現代の中東事情、なかんずく政治・経済・社会の諸問題を研究すること、しかもマルクス・レーニン主義的原理にのっとって研究することを要請された。またこの時期にはバルトリドの死亡なども一因となって、伝統的なオリエント学を継承してきた学者たちの研究活動の衰微があらわになってきた。

第2次世界大戦の終わった1945年から1954年までがソヴェトのオリент学史の第3期に当たる。オリент学はこの時期に完全に党の指導に服し、東洋学研究所を主体に民族学研究所、地理学研究所、世界経済・国際関係研究所の協力のもとに歴史、経済、社会、文化、言語、文学の研究を組織的に行なうとともに、冷戦の情勢下においてソ連圏からの平和的な経済援助の可能性を強調するようになった。

1955年から1958年までを第4期として、1955年4月にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議が打ち出した中立政策がソヴェト共産党の対外政策に影響を及ぼし、それまでのスターリン主義的な強硬策に代わって反植民地主義という視点は変えないまでも、個々の国の固有の歴史的過程を認める柔軟な政策が生みだされ、そうした政策の変化がオリент学の研究活動にも変化を生ぜしめた。すなわちソヴェトの目からみれば、ブルジョア民主主義的な諸改革をも進歩的なものと評価されるようになってきた。

著者は、ソヴェトにおけるオリент研究の歴史を以上の4時期に区分したのち、結論としてつぎのように述べている。「ソヴェトの中東研究は、ソヴェトのオリент学がどの程度まで政策の道具であったか、またどの程度までマルクス・レーニン主義理論に支配されていたかを示している。研究者たちの特定の国に対する態度は、その国とソヴェト連邦との間の関係によって左右されていることが明らかであろう。……中略……またかれらはマルクス・レーニン主義の理論にとらわれているあまり、それから抜けでることが困難なのは明らかである」。

これには付録として、1917年以後ソヴェトにおいてオリент学に携わってきた、あるいはそれに関係してきた諸機関と、それらが発行していた、また現に発行している逐次刊行物、紀要のリスト、著名なオリент学者たちの簡単な経歴、業績を付した名簿がついている。

Part 2: Arabs and the Arab World. June 1959. xvi, 44 p.

この冊子では、著者は Part 3 以後各国別にソヴェトの研究状況を紹介するに先だて、中東全体の政治的・文化的・経済的諸問題にとどまらず、古代史、考古学、イスラム、言語学などの分野におけるソヴェトの業績を紹介している。取り上げられている主題は、大別してアラブ・ナショナリズム、社会構造、イスラム、経済の4つで、それぞれがどのような問題視角から、またどのような関心から研究され、そこからどのような性格・傾向

を帯びた成果が生みだされているかが明らかにされている。

各主題に関して1917年以後1958年までの間に発表された主要な著作・論文それぞれ26, 38, 11, 5種が取り上げられ、簡にして要をえた解説が付されている。ソヴェトの中東研究の発展、現状を知るうえでまことに好適な書といえよう。

Part 3: The Arabian Peninsula. June 1959. vi, 17 p.

アラビア半島にある国々のなかでソヴェトの研究がとくに進んでいるのはサウジアラビアとイエメンであるが、それには革命以前の学者たちのみならずマルクス・レーニン主義理論に依拠する革命後の歴史家たちも、イスラムの発祥地たるこの地域の歴史・経済・社会の研究に関心を向けたこととともに、独立後のサウジアラビアとソヴェトとの外交関係が親密であったことがあざかって力があつた。

この冊子では著者は、1917年から1958年までの間にソヴェトで発表されたアラビア半島の諸問題に関する論文・著作・記事のなかからめぼしいもの27種を取り上げて、イブン・サウド、ヘジャズおよびサウジアラビア、ワハビズムとイスラム、イエメン、アラビア半島におけるイギリスの政策、アラビア半島におけるアメリカの利害、社会状態、アラブ・ナショナリズム、石油利権の各主題に分け、それぞれの論旨を簡略に紹介している。

Part 4: Egypt. 1959. x, 29 p.

ソヴェトのエジプト研究には異なった関心から生じた2つの流れがある。第1はエジプトの古代文化の調査・研究に携わる学者たちであり、第2はマルクス・レーニン主義理論に基づいて、ナイル川治水上の必要から生じたエジプトの統治形態を階級闘争の原型とみなし、そのような観点から現代の政治・社会・経済の諸問題を解明しようとする専門家たちである。

著者はこの冊子では、人種的構成、古代史、18～19世紀のエジプト、アラブ・パシャとイギリスの占領、エジプトにおけるイギリスの政策、エジプトの独立への動き、ブルジョアの政治的役割、1952年のクーデター、農業状態、スエズ運河の国有化とイギリス・フランスの干渉、ソヴェト連邦との関係、アラブ諸国との関係、言語と文化などの13主題を取り上げてそれぞれに関する研究論文・著作を検討して、1917年以後とくに1930年を境としてマルクス・レーニン主義理論がこの研究領域に浸透していった過程を跡づけている。

Part 5: Iraq. June 1959. xi, 18 p.

ソヴェトのイラクに対する関心は、エジプトやシリアに対するそれらに比べてきわめて薄い。そのことは、1954～55年にソヴェトで出版された東洋史の教科書『非ソヴェト東方諸国の新しい歴史』(Новая история стран Зарубежного Востока)のなかに、イラクに関する章がないことから明らかである。その理由は、1つにはソヴェトの反英感情が、親英的あるいは親西欧的なイラクの諸政党・諸階級に対する反感にまで高じたこと、2つにはイラクの知的業績、バグダッドの文化的重要性が不当に軽視されていることである。したがってソヴェトのイラク研究は、もっぱら時事的諸問題、経済・社会に関するもので、古代史・考古学を扱ったものは数少ない。

この冊子で著者が取り上げた主題は、イラクをめぐる西欧列強の角逐、イラクの石油資源、イラクの戦略的重要性、ソヴェト連邦に対する基地としてのイラク、イラクにおけるイギリスの政策、イギリス支配に対する反抗、第2次世界大戦中のイラク、社会的・経済的状態、ヌリ・サイド政府の政策、バグダッド条約、少数民族、文化および文学、古代および中世史で、それらに関する論文・著作32種について簡約な解説を試みている。

Part 6: Palestine (Israel) and Jordan. June 1959. ix, 19 p.

ソヴェトのパレスチナ研究は、古く帝政時代のロシア正教会とエルサレム司教区との親近性に基づいて創設されたロシア・パレスチナ協会の研究活動に発するものであるが、この冊子で著者が取り上げているのは時事問題、歴史、経済に関するものに限られている。1948年5月、国連総会の決議にしたがってイスラエル国家が誕生したとき、ソヴェトはそれをいち早く承認したにもかかわらず、その後急速に敵対感情を示すようになった。そのような態度急変の理由を明らかにするものとして、著者はイギリス委任統治下のパレスチナ、ユダヤ民族の故郷としてのパレスチナ、ユダヤ人とシオニズム、イスラエル国家、1948～49年のパレスチナ戦争、などの主題を選び、それらに関するソヴェトの論評、研究を紹介している。

ヨルダンに対するソヴェトの関心が高まったのは1956年アイゼンハワー・ドクトリンが公表されたあとであって、その関心はもっぱら政治的なものである。この冊子ではヨルダンの最近の政治・経済に関する論評がわずか9編しか扱われていない。

Part 7: The Sudan. June 1959. ix, 23 p.

ソヴェトのスーダン研究が始まったのは第2次世界大戦以後のことで、しかもエジプトの視点によってエジプトもスーダンもともにイギリスの綿花プランテーションとみなし、両国の差異はほとんど顧慮されていなかった。しかし最近になってアフリカ諸民族の独立運動が高揚するにつれて、それらとの政治的・経済的交渉を密にするために独自の研究が進展され始めている。

この冊子で取り扱われているのは、スーダンとエジプトとの関係、エジプト占領下のスーダン、スーダンの再征服と共同管理、イギリス統治下のスーダン、スーダンの自然経済、間接統治、スーダンの人種の構成、北と南の問題、独立共和国としてのスーダンなどの各主題で、それらに関する論文・著作が30種集められ簡潔な要約が付されている。

Part 8: Syria and Lebanon. June 1959. v, 17 p.

ソヴェトの研究者たちはシリアとレバノンにきわめて強い関心を示しており、したがってまた両国の事情にもよく通じている。これはロシア帝国がオットマン帝国内の正教徒保護を要求したとき以来の伝統で、最近ではとくに著名なアラブ学者クラチコーフスキーの業績に負うところ大である。

この冊子では、両国の古代史、先史時代、言語に関する研究はすべて除外され、もっぱら時事問題・歴史・経済・社会に関する研究が扱われている。取り上げられている主題は、シリアとレバノンに対するフランスの委任統治権、フランス統治下のシリアとレバノン、フランスの支配に対する反抗、経済的後進国としてのシリアとレバノン、シリアとレバノンの社会構造、シリアとレバノンのブルジョア階級、シリアとレバノンの独立、シリアとソヴェト連邦との経済的・文化的接触などで、それらに関する論評、著作26種が選びだされ解説されている。

III アフリカ

Watt, D. G. Britain and Suez Canal. Aug. 1956. 51 p.

スエズ紛争におけるエジプトの行動は2つの問題を提起した。スエズ運河管理の本質と効力に対するイギリスの関心はいかに大きなものであるか。そしてこれらがエジプトの行動に影響されるのはなんと危険なことであるか。本報告はまずこれらのうちの最初の問題に答えようとする。これは過去の検討と将来の見通しを必要とする

が、最初の問題に関するこの研究が読者をして第2の問題の結論を容易に作らしめることを希望すると筆者は述べている。内容として、歴史的背景、スエズ運河会社とエジプト政府の過去における関係、運河の戦略的重要性、運河におけるイギリスの経済的利益、ソヴェトとその衛星国による運河の利用、経済領域における将来の発展、スエズの隘路を含み、付録としてスエズ運河国有化宣言、スエズ運河基地協定など8項目にわたる基本的資料をのせている。

Clegg, E. M. *The Franchise in Rhodesia and Nyasaland; a summary of recent proposals.* July 1957. 17 p.

ローデシア・ニアサランド連邦における選挙権の問題について、新しい提案を現在の状況と比較しながら要約したものである。まず連邦を構成する3つの州、南ローデシア、北ローデシア、ニアサランドにおける選挙権に関する諸制限、連邦議会、州議会の構成と投票資格との不合理な関係について述べ、新しい2つの提案を取り上げる。現在の連邦議会は人種差別のない完全な選挙による議会に変化することを望んでおり、このため連邦議会が拡張されれば高率の直接被選挙人を含むことになり、「文明化された立派な人民」による権力の保持という共通目的達成のためにこの2つの提案は組まれている。なお本報告は RIIA 人種関係部の委託により作成されたもので、その委託条件により報告者自身の結論は含まれていない。

RIIA. *Information Dept.* Ghana; a brief political and economic survey. May 1957. 62 p.

RIIA 情報部による調査報告であるが、1956年3月英領植民地から独立して英連邦を構成する自治領となったガーナの政治、経済の概要を要領よくまとめている。序論において、独立にいたる経過、経済、政治、人口、風土などについての基礎知識をあげ、本論において、(1)政治と憲法の発展、(2)地方行政と官吏、(3)社会条件、(4)ガーナ経済を論じている。(1)ではイギリスとの関係の起源から説きおこし、第2次大戦までの発展と戦後の自治領への歩みについて述べ、(3)はさらに農業、鉱業と工業、外国貿易と国際収支、財政、開発計画に分け、ココア経済といわれるガーナの農業経済を中心に、関税収入に依存する国の財政、ココア依存の農業園から脱却するための政府の各種工業化政策、ボルタ川開発計画などについて論じている。

RIIA. *Information Dept.* Lybia; a brief political

and economic survey. May 1957. 30 p.

1951年12月に独立したリビア王国の政治、経済の概要で、内容は政治に関してはリビアの起源、新生国家——憲法、行政、政治——、行政上の問題、リビアの外国基地、防衛、王位継承、リビアの対外関係と政策を含み、経済に関しては経済一般、人口、農業、漁業、鉱業、第2次産業、電力、輸送と通信、外国貿易と国際収支、財政、通貨と金融、外国政府支出と技術援助、開発計画と諸機関を含んでいる。リビアは世界でもっとも貧困な国である。この低い生活水準さえも外国援助なしには維持されえない。その経済開発は、リビアの人々に対し、すでに行なっていることを、いかにしてもっとよく実行していくかということをおしなすことから成り立たねばならない。資本投資の必要は多いが、たびたびの耕作の失敗、信頼できる経済データの不足、そして西欧への不信のような政治的問題などリビア開発の道はけわしいと述べている。

The High Commission Territories and the Union of South Africa. Apr. 1957. 33 p.

英領アフリカ諸国のうち高等弁務官統治領として知られる植民地のバーストランド、保護領のベチュアナランドとスワジランドの概要を豊富なデータと綿密な調査により説明している。序論では、3領域全般の経済、政治、社会などに関する基礎知識を含み、各論では、3領域のおののについて地理、人口、経済、農業改良、給水、教育、保健、政治上の進歩、行政などの各面から全般的な説明を行ない、最後の章では3領域と南アフリカの問題について述べている。すなわち南アフリカ連邦への3領域併合の動き、これに対するイギリス政府の見解などの歴史的事実から、この問題に対する連邦の積極的な態度とこれに反対する3領域の立場を紹介し、一方では現在イギリス政府としても3領域の経済開発促進に力を注いでおり、連邦政府の態度にも変化がみられることを指摘している。

IV 英連邦問題

Carrington, C. E. *The Commonwealth Relations Conference 1959; extracts from the proceedings of the Sixth Unofficial Conference, Palmerston North, New Zealand, January 1959.* June 1959. 64 p.

英連邦関係会議はニュージーランドの第6回会議まで、1933年の第1回以後、38年、45年、49年、54年にそれぞ

れ開かれた。この会議は英連邦内の各国にある Chatham House の支部ともいふべき各国の Institute of International Affairs の代表者が参加して英連邦内の諸問題の検討を行なった。このニュージーランドの会議に提出された書類はアトリー (Attlee) 卿が委員長となって準備したもので、英連邦の構造と機能を検討したものである。

ここに紹介する資料はこのときの会議議事録の摘要で、とくにこのアトリーの準備した資料をはじめ各 Institute および個人が提出したものの摘要である。これに抄録されているのはつぎの資料である。

Extracts from the Conference papers.

1. From the Presidential address by the Prime Minister of New Zealand, the Rt. Hon. Walter Nash (from 6/CRC/7)
2. Report of Group A on the Parliamentary System of Government (6/CRC/24)
3. Report of Group A on Cultural and Linguistic Factors in the Commonwealth (6/CRC/30)
4. Report of Plenary Session on Multi-Racial Communities (6/CRC/37)
5. Report of Plenary Session on Dispute between

Commonwealth Countries (6/CRC/43)

6. Abstracts of papers on the Common Market and the Sterling Area (6/CRC/18, 21, 22, 25 and 32)
7. Report of Plenary Session on Economic Co-operation Trade and Services (6/CRC/39)
8. Report of Plenary Session on Commodity Problems (6/CRC/44)
9. Report of Plenary Session on International Investment (6/CRC/38)
- 9a. Conclusions on International Investment (6/CRC/40)
10. Report of Plenary Session on World Strategy and Defence (6/CRC/46)
- 10a. Conclusions on an agreed policy (6/CRC/42)
11. Report of Plenary Session on the Future of the Smaller Colonies (6/CRC/45)
12. Report of Plenary Session on the Status of the United Kingdom in the Commonwealth (6/CRC/47 and 48)

(図書資料部 鈴木弘明 桜井雅夫)

アフリカ経済に関する文献解題

—— 国連アフリカ経済委員会資料を中心にして ——

インドの週刊誌 *Link* の1960年2月21日号に、60年1月26日から2月6日までモロッコのタンジールで開催された国連アフリカ経済委員会 (United Nations, Economic Commission for Africa) の第2回全体会議に關して、つぎのような記事が掲載された。

「國際的諸機関には一種の序列があり、その序列のなかで國際連合アフリカ経済委員会はいままで比較的目標たない地位にあった。その活動がほとんど知られることのなかった理由の一半は、それに代表を送る独立したアフリカ諸国の数が多くなく、強大な本国政府や外部諸国の代表団に対抗することができなかったためである。しかしこうした事情は間もなく一変するであろう。最近閉会したばかりのタンジールにおける委員会全体会議の席

上、ギニア代表はつぎのことを指摘した。すなわち同委員会次期會議がアジス・アベバで開かれるころにはその様相が一変し、新たに独立した7つのアフリカ國家が正式加盟國としてその活動に参加しているであろう。

ところでイタリアはソマリアにおけるその責務を解除され脱退することになるが、他方ギニア代表がいささか粗野と思われるほど率直に述べたように、『他の強大な諸外國もすべていつかはイタリアにならって、本来のオブザーバーの席につかざるをえなくなる』。

タンジールで低開発アフリカ諸國と、アフリカの經濟的發展の過程を援助・促進することのできる諸國および諸機関との間の關係についての問題をめぐって討議がつくされたのは当然のことであった。開陳された意見や理